



2024年5月28日

各位

会社名 リサイクルテック・ジャパン株式会社
(コード番号 185A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 高取 美樹
問合せ先 取締役統括管理部長 伊東 謙
TEL 052-355-9888
URL <https://www.r-t-j.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年5月28日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025年2月期(2024年3月1日から2025年2月28日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2025年2月期(予想)		2024年2月期(実績)		
		構成比	対前期増減率		構成比	
売上高		3,549	100.0	2.5	3,463	100.0
営業利益		200	5.6	△25.6	269	7.8
経常利益		201	5.7	△29.0	283	8.2
当期純利益		120	3.4	△31.7	176	5.1
1株当たり当期純利益		99.10円		145.04円		
1株当たり配当金		-		11.00円		

(注) 1. 当社は、2024年2月20日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当金については、2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2025年2月期については予定)により算出しております。

【2025年2月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

我が国経済は、物価高騰による消費の下押しと人手不足による設備投資の遅延等で、足元の景気は足踏み状態にあります。先行きは賃上げによる個人消費の持ち直しやGX（グリーントランスフォーメーション）への取り組み等による設備投資の拡大見通しにより、穏やかな成長軌道に服すると予測されます。

こうした状況下、当社を取り巻く環境は、廃棄遊技機台数の減少に伴う仕入価格の高騰が続いており、従来以上にリユース及びリサイクル両面での品質強化を重点施策とし、利益水準の維持・拡大を図るべく取り組んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、主たる事業である遊技機リサイクル・リユース事業、その他事業で構成されており、売上高は、再生資源の市況など過年度の実績を鑑み予算策定を行っております。

これらの結果、売上高は3,549百万円（前期比2.5%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に材料費・労務費・外注費・経費で構成されており、労務費は昇給を考慮し、材料費・外注費・経費は過去の実績に基づき売上予想から売上原価を策定しております。

これらの結果、売上原価は2,888百万円（前期比3.2%増）、売上総利益は660百万円（前期比0.7%減）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費や報酬等の支払手数料・その他経費で構成されており、人件費は人員増員計画・昇給を考慮し、過去の実績に基づき策定しております。また、支払手数料は上場関連費用も考慮し見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は459百万円（前期比16.2%増）、営業利益は200百万円（前期比25.6%減）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は過去の実績に基づき算出しております。

これらの結果、経常利益は201百万円（前期比29.0%減）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いと想定しておりません。

従って、当期純利益は、法人税等を考慮して120百万円（前期比31.7%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月28日

上場会社名 リサイクルテック・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 185A URL http://www.r-t-j.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高取 美樹
 問合せ先責任者（役職名） 取締役統括管理部長（氏名） 伊東 謙 TEL 052-355-9888
 定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 2024年5月31日
 発行者情報提出予定日 2024年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期の業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	3,463	△16.9	269	△70.1	283	△68.6	176	△68.3
2023年2月期	4,166	19.7	901	133.7	901	136.6	556	176.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	145.04	—	31.7	14.5	7.8
2023年2月期	457.07	—	261.8	43.5	21.6

（参考）持分法投資損益 2024年2月期 -百万円 2023年2月期 -百万円

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2024年2月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（注2）2024年2月20日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	1,746	625	35.8	513.33
2023年2月期	2,153	491	22.8	403.13

（参考）自己資本 2024年2月期 625百万円 2023年2月期 491百万円

（注）2024年2月20日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	△121	△17	△242	715
2023年2月期	956	△17	△421	1,097

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	0.00	6,969.00	6,969.00	42	7.6	20.0
2024年2月期	0.00	11.00	11.00	13	7.6	2.4
2025年2月期(予想)	0.00	—	—	—	—	—

（注1）2025年2月期の期末配当については、現時点で未定であります。

（注2）2024年2月20日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定すると、2023年2月期の1株当たり期末配当金は34.85円となります。

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,549	2.5	200	△25.6	201	△29.0	120	△31.7	99.10

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P9「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	1,218,000株	2023年2月期	1,218,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期	－株	2023年2月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	1,218,000株	2023年2月期	1,218,000株

（注）2024年2月20日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績の況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、世界経済の回復に伴う輸出増加等を背景に回復傾向を見せ、中でも製造業の設備投資や住宅投資に持ち直しの動きが見られます。ただし、我が国の低金利政策継続を受けた円安が進行するなど、不安要素も内包しております。

当社を取り巻く環境としましては、前事業年度において、半導体不足等により遊技機メーカー等からの遊技機部品（基盤）に対する需要が増加しましたが、当事業年度は減少傾向となりました。

これらの結果、売上高は3,463,989千円（前年同期比16.9%減少）、営業利益は269,340千円（同70.1%減少）、経常利益は283,524千円（同68.6%減少）、当期純利益は176,663千円（同68.3%減少）となっております。リユース部品全体に対するニーズは引き続き堅調であったものの、利益率が高い遊技機部品（基板）の需要の減少により、減収減益となっております。

なお、当社は、遊技機リサイクル・リユースを主体とするリサイクル・リユース事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の業績等の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,323,754千円で、前事業年度末に比べ347,362千円減少しております。主な減少要因は現金及び預金の減少393,485千円、電子記録債権の減少70,449千円等、主な増加要因は未収還付法人税等の増加96,073千円、未収消費税等の増加37,744千円等であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は422,825千円で、前事業年度末に比べ59,699千円減少しております。主な減少要因は繰延税金資産の減少30,443千円、建物（純額）の減少18,203千円、保険積立金の減少11,743千円等、主な増加要因は敷金及び保証金の増加19,102千円等であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は441,790千円で、前事業年度末に比べ432,328千円減少しております。主な減少要因は未払法人税等の減少262,342千円、1年内返済予定の長期借入金の減少67,168千円、未払金の減少37,494千円等であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は679,558千円で、前事業年度末に比べ108,956千円減少しております。主な減少要因は長期借入金の減少109,625千円等であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は625,230千円で、前事業年度末に比べ134,222千円増加しております。当期純利益176,663千円の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当による利益剰余金の減少42,441千円がその変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は715,869千円となり、前事業年度末に比べ381,275千円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は121,434千円（前事業年度は956,212千円の獲得）となりました。主な減少要因は法人税等の支払額412,764千円、未払消費税等の減少額63,947千円、未収消費税等の増加額37,744千円、未払金の減少額29,493千円等、主な増加要因は税引前当期純利益の計上261,458千円、売上債権の減少額77,717千円、減価償却費60,178千円、固定資産処分損益22,065千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17,219千円（前事業年度は17,997千円の使用）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出41,002千円、敷金及び保証金の差入による支出20,029千円等、主な増加要因は保険積立金の解約による収入34,635千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は242,622千円（前事業年度は421,206千円の使用）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出456,793千円、配当金の支払額42,441千円、長期未払金の返済による支出15,540千円、増加要因は長期借入れによる収入280,000千円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、遊技機業界への客足は緩やかに回復し、新台への入替えに伴う廃棄台処理需要も徐々に回復してくるものと思われま

す。当社は、サーキュラーエコノミーへの転換における循環ビジネスへの一翼を担う企業として、遊技機リサイクル・リユース事業のみならず、他業界の企業との業務提携や取引展開等を積極的に推進し、事業領域の拡大と持続的成長のための機能強化・基盤強化に取り組んでまいります。

2025年2月期の業績につきましては、売上高は3,549,030千円(当事業年度比2.5%増加)、営業利益200,518千円(同25.6%減少)、経常利益201,179千円(同29.0%減少)、当期純利益120,707千円(同31.7%減少)をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,129,379	735,893
受取手形	450	—
売掛金	298,136	291,318
電子記録債権	146,102	75,653
製品	13,776	12,466
原材料及び貯蔵品	65,137	58,815
未収還付法人税等	—	96,073
未収消費税等	—	37,744
前払費用	22,873	20,455
その他	4,452	480
貸倒引当金	△9,191	△5,145
流動資産合計	1,671,116	1,323,754
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	135,545	117,341
構築物（純額）	9,366	7,381
機械及び装置（純額）	138,425	135,690
車両運搬具（純額）	14,411	12,183
工具、器具及び備品（純額）	18,381	14,564
リース資産（純額）	12,156	15,176
有形固定資産合計	328,287	302,336
無形固定資産		
ソフトウェア	13,654	9,268
その他	1,180	1,180
無形固定資産合計	14,834	10,448
投資その他の資産		
長期前払費用	9,014	2,380
保険積立金	37,963	26,219
敷金及び保証金	42,259	61,361
繰延税金資産	49,759	19,315
その他	406	762
投資その他の資産合計	139,403	110,040
固定資産合計	482,524	422,825
資産合計	2,153,641	1,746,579

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,993	61,444
1年内返済予定の長期借入金	288,927	221,759
リース債務	5,663	6,658
未払金	135,822	98,327
未払費用	27,784	22,632
未払法人税等	262,535	193
未払消費税等	63,947	—
契約負債	12,164	8,710
預り金	5,776	7,595
賞与引当金	10,474	13,918
役員賞与引当金	3,000	—
その他	28	550
流動負債合計	874,119	441,790
固定負債		
長期借入金	701,650	592,025
リース債務	7,744	10,109
退職給付引当金	27,735	30,634
資産除去債務	28,358	34,034
その他	23,027	12,755
固定負債合計	788,514	679,558
負債合計	1,662,633	1,121,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,518	77,518
資本剰余金		
資本準備金	2,518	2,518
資本剰余金合計	2,518	2,518
利益剰余金		
利益準備金	1,218	5,462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	409,752	539,731
利益剰余金合計	410,970	545,193
株主資本合計	491,007	625,230
純資産合計	491,007	625,230
負債純資産合計	2,153,641	1,746,579

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
売上高	4,166,428		3,463,989	
売上原価	2,924,597		2,798,944	
売上総利益	1,241,831		665,045	
販売費及び一般管理費	340,053		395,705	
営業利益	901,778		269,340	
営業外収益				
受取利息及び配当金	153		27	
受取賃貸料	11,831		11,906	
保険解約返戻金	1,496		16,698	
その他	1,038		1,224	
営業外収益合計	14,520		29,856	
営業外費用				
支払利息	10,350		8,598	
支払保証料	2,767		4,887	
その他	1,368		2,185	
営業外費用合計	14,486		15,671	
経常利益	901,812		283,524	
特別利益				
固定資産売却益	306		—	
特別利益合計	306		—	
特別損失				
固定資産売却損	39,500		586	
固定資産除却損	18,692		21,478	
減損損失	31,959		—	
特別損失合計	90,152		22,065	
税引前当期純利益	811,966		261,458	
法人税、住民税及び事業税	300,424		54,351	
法人税等調整額	△45,172		30,443	
法人税等合計	255,252		84,794	
当期純利益	556,713		176,663	

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I. 材料費		1,185,894	40.5	1,187,501	42.5
II. 労務費		251,658	8.6	266,043	9.5
III. 外注費		656,206	22.4	579,994	20.7
IV. 経費		832,335	28.5	764,094	27.3
当期総製造費用		2,926,096	100.0	2,797,634	100.0
期首製品棚卸高		12,277		13,776	
期末製品棚卸高		13,776		12,466	
売上原価		2,924,597		2,798,944	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	77,518	2,518	2,518	1,218	△146,961	△145,743	△65,706	△65,706
当期変動額								
当期純利益					556,713	556,713	556,713	556,713
当期変動額合計	—	—	—	—	556,713	556,713	556,713	556,713
当期末残高	77,518	2,518	2,518	1,218	409,752	410,970	491,007	491,007

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	77,518	2,518	2,518	1,218	409,752	410,970	491,007	491,007
当期変動額								
剰余金の配当					△42,441	△42,441	△42,441	△42,441
利益準備金の積立				4,244	△4,244	—	—	—
当期純利益					176,663	176,663	176,663	176,663
当期変動額合計	—	—	—	4,244	129,978	134,222	134,222	134,222
当期末残高	77,518	2,518	2,518	5,462	539,731	545,193	625,230	625,230

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	811,966	261,458
減価償却費	69,991	60,178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,450	△4,045
賞与引当金の増減額 (△は減少)	418	3,444
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,229	2,898
受取利息及び受取配当金	△153	△27
支払利息	10,350	8,598
固定資産処分損益 (△は益)	57,887	22,065
減損損失	31,959	—
売上債権の増減額 (△は増加)	225,563	77,717
棚卸資産の増減額 (△は増加)	47,840	7,632
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△37,744
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,485	3,450
未払金の増減額 (△は減少)	△36,949	△29,493
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,728	△63,947
その他	△18,837	△9,506
小計	1,089,601	299,680
利息及び配当金の受取額	9	23
利息の支払額	△10,082	△8,374
法人税等の支払額	△123,315	△412,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	956,212	△121,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,366	△41,002
有形固定資産の売却による収入	6,420	3,450
無形固定資産の取得による支出	△4,745	△526
敷金及び保証金の差入による支出	△471	△20,029
敷金及び保証金の返戻による収入	4,806	927
保険積立金の解約による収入	3,369	34,635
役員に対する貸付金の回収による収入	28,164	308
その他	3,825	5,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,997	△17,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△592,237	△456,793
長期未払金の返済による支出	△20,277	△15,540
リース債務の返済による支出	△8,691	△7,846
配当金の支払額	—	△42,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,206	△242,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	517,009	△381,275
現金及び現金同等物の期首残高	580,135	1,097,144
現金及び現金同等物の期末残高	1,097,144	715,869

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、主に遊技機のリサイクル・リユース事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	403円13銭	513円33銭
1株当たり当期純利益	457円07銭	145円04銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2024年2月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(注2) 2024年2月20日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(注3) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	491,007	625,230
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	491,007	625,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,218,000	1,218,000

(注4) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益 (千円)	556,713	176,663
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	556,713	176,663
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,218,000	1,218,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。